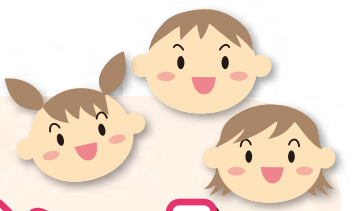


保育は子どもの幸せを第一に 質の向上めざす「ガイドライン」を



目黒区は急ピッチで認可保育園や小規模保育園などの建設を進め、待機児童は昨年度と比べて減少しました。日本共産党目黒区議団としても引き続き、認可保育園増設に向けて力を尽くしていきます。

一方、急激な保育園の増設の下で、園庭がない保育園やマンションの一室で保育する保育所などが増え、子どもの成長・発達を保障する上で果たして十分な体制がとれているのか問われる状況が起っています。

保育士が全員 やめる事態も

2015年に子ども子育て新制度が始まってから、保護者や保育士から党区議団に寄せられた相談の中には、果たして保育の体制や質が保たれているのかという疑問の声がありました。ある小規模保育園では、雇用トラブルから保育士が全員やめる事態となりました。別の小規模保育園の園長からは、事業所本部の上司からのパワハラや、出勤のタイムカードを遅く押させるなどサービス残業の強要で、

今年4月の
待機児

617人↓330人へ減少
父母の声と運動が区を動かす

近年、目黒区の待機児童数や待機児率は、全国でも特に深刻な自治体として取り上げられてきました。そのなかで、「早く保育園増やして」「早く職場に復帰したい」という父母の切実な声と運動がわき起こり、区に2020年までに待機児をゼロにする目標と計画を立てさせることができました。党区議団と

子どものための保育ができないと泣きながらの相談がありました。ある母親からは、自分の子どもが通うことになった新規開設の認可園で、入園式を迎えたのに職員がそろわないといった訴えがありました。

松嶋祐一郎区議は区議会第2回定例会で、目黒区子ども条例に明記されている「子どもの幸せを第一に考える」という理念を保育で実践するための「保育の質ガイドライン」を制定することを求めました。また、区による民設園の指導巡回や保育士の処遇改善、医療的ケア児の受

しても、議会があることに、計画の前倒しや国公有地など空いている土地を活用した認可保育園の増設を訴え続けてきました。こうした取り組みもあり、今年4月の待機児童は330人と、昨年の617人と比べて大幅に減少しました。引き続き、待機児の解消に向けて取り組んでいきます。

け入れ体制を強化するよう強調しました。

行政、保育事業者などの 責務を明記

世田谷区の「保育の質ガイドライン」は、これまでの保育の質を向上させる取り組みに基づき、保護者、保育施設関係者、

学識経験者などが議論してつくりあげました。質の向上のために、子どもの権利擁護、保育士の育成、保育環境の充実、子どもの育ちを保障する保育内容の充実、安全管理、保護者支援など、国の基準以上の指針を示しています。そして、保育の質の向上のために、行政、事業者、保育施設職員、保護者・地域の責務を明記しています。目黒区でもこうした「ガイドライン」が必要で

区長は「これまでの指針でやっていた」と新たな指針をつくらうとしませんが、今後とも、策定に向けて尽力していきます。

性的少数者の人権擁護へ

目黒区でも 同性パートナーシップ条例を

性的マイノリティーの人権を保障せよと、同性婚を求める声は欧米を中心に大きく広がり、日本でも当事者をはじめとする努力によって広がってきました。23区では渋谷区で条例制定され、世田谷区や中野区で同性パートナーシップを認める要綱ができ、港区議会では「パートナーシップ制度」の導入を求める請願が採択されました。東京都でも、今年5月に「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念実現のための条例（仮称）」を発表し、来年4月の施行を目指しています。

日本共産党目黒区議団は区に対し、目黒区でも性の多様性を認め、その人の性別や性的指向、性自認による差別や偏見をなくすために「同性パートナーシップ条例」の制定を求めました。

区長は「目黒区だけやらないような言い方で心外。やっていないところはいっぱいある」と答弁。区長自らが当事者に心を寄せ、積極的にこの問題に取り組もうという姿勢は見られませんでした。



日本
共産党

目黒区議団ニュース

日本共産党目黒区議団

2018年夏号

〒153-8573 目黒区上目黒2-19-15

TEL 03-3715-1111 (内線3030) FAX 03-5722-9344

メール jcpmkd@topaz.ocn.ne.jp ホームページ <http://www.jcpmkd.jp/>

ご意見をお寄せください

児童虐待ゼロの目黒区をめざして…

増える虐待

虐待は、暴力による身体的虐待、性的虐待、子どもの世話を放棄するネグレクト、言葉による心理的虐待があり、ほとんどの場合重複して起きています。



女児の住んでいたアパート前に花束を供え、手を合わせる静岡から一家で来た家族
＝6月9日(写真提供・東京民報社)

区内で起きた5歳女児の虐待死事件は悲しみと怒りとともに、「なぜ救うことができなかったのか」と大きな課題を投げかけています。

虐待が起きる要因は、加害者の育ち（虐待の連鎖）、家庭の経済状況、子育て支援の乏しいひとり親家庭、地域環境などが指摘され、現在の貧困と格差の拡大が大きな原因にもなっています。2016年度の全国の児童相談所に寄せられた虐待相談は12万2500件以上にのぼり10年前の3倍にもなっています。また、東京では約1万2千件、目黒では17年度、173件に上っています。

虐待は、子どもの健全な成長・発達を脅かし、子どもの心と体に深刻な影響を及ぼし、絶対あってはならないことです。

早期発見・早期対応が肝心 児童相談所の拡充を

児童相談所は、児童福祉法に基づいて設置された施設で、18歳未満の子どもに関する相談を、本人や家族をはじめ誰からも受けるところです。23区には都の児童相談所が11か所、虐待された子どもを保護する一時保護所が7か所ありますが、区内には両施設ともありません。

児童虐待については、365日の緊急相談体制をとっており、児童福祉司、心理司、医師などの専門職が配置され、保護された子どもへの対応、家族への支援などにあたります。ところが虐待相談にあたる児童福祉司は不足し、児童福祉司一人当たりの虐待相談件数は平均40.5件に上っています。相談件数の多い東京では、90人の児童福祉司が不足していると指摘されています。

児童福祉法の改正によって、23区でも児童相談所を設置することが可能になりました。世田谷区は2020年に設置を計画、目黒区も設置を決めたものの、開設年度については明らかになっていません。虐待の早期発見・早期対応をするためにも児童相談所の早期の設置が必要です。そのためにも、経験を積んだ専門職の確保と増員、財源の確保など課題を解決しなければなりません。

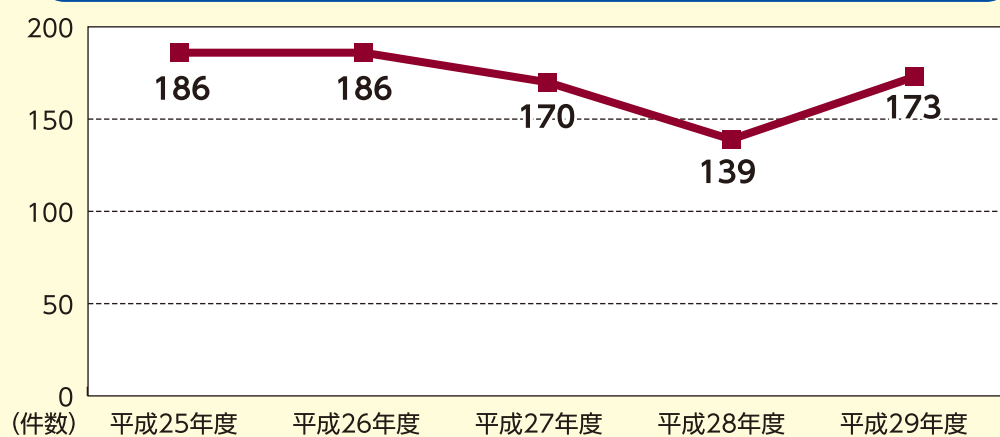


虐待対応状況



厚生労働省 「社会福祉行政業務報告」より ※平成22年度は福島県を除く

目黒区 要保護（虐待）新規受理件数の推移（虐待非該当含む）



子ども家庭支援センターとの連携も重要

区には、児童相談所と連携する子ども家庭支援センターが設置されています。虐待の通報があれば、48時間以内に子どもの安全確認や主任児童委員による見守り活動を行います。しかし、立ち入り調査などの権限はなく、見守りはあくまで外から見守ることに限定されています。家庭支援センターの役割を充実させるためには、専門職の増員と職員の専門的知識と経験の積み重ねなどが求められます。さらに、子育て支援課、保育課、保健センター、教育委員会などと連携し子育て支援を拡充することが必要です。



日本共産党目黒区議団の提案

目黒区内の女児虐待死事件を受け、2度とこのようなことが起こらないように、日本共産党目黒区議団は、児童虐待ゼロの目黒区をめざし、次のとおり、早期発見・早期対応の促進や、保護した子どもへの支援と社会的養護体制の整備など、各行政機関に対して提案します。

◆東京都に対して

- 足りない児童福祉司や児童心理司の増員と職員の育成を図ること。
- 足りない一時保護所の増設を行うこと。
- 自治体の児童相談所設置に向けた財政支援を行うこと。

◆目黒区に対して

- 区の児童相談所の開設年度を明らかにすること。
- 児童相談所設置にあたり、外部の学識経験者や関係施設職員などを加えた検討組織をつくること。
- 区独自で専門職の育成を行うこと。
- 子ども家庭支援センターの専門職員の増員と職員の研修体制を拡充すること。

◆子育て支援の拡充を

- 産前・産後ヘルパー派遣を生後6か月から2歳まで延長すること。
- 子育て相談を24時間体制で行うこと。
- 1歳6か月検診を受診しなかったケースについて、追跡調査を行うこと。
- 子どもショートステイを拡充すること。

「虐待から見えてくる子どもの現状」

党区議団が学習会



日本共産党目黒区議団は7月25日、区内で児童福祉施設で働く職員を講師に、虐待問題と子どもの現状について学習会を開きました。

目黒区でも将来設置される児童相談所について参加者から「ただ、漫然と設置すればいいというのではなく、目黒として十分な体制づくりが必要」など活発な意見や質問が出されました。

相次ぐ負担増に

自民・公明・立区・維新など

賛成

目黒区議会第1、2回定例会で、国民健康保険料、介護保険料、保育料の値上げ条例について自民、公明、立憲民主・区民クラブ（立区）、維新などが賛成しました。日本共産党は「区民へ新たな負担を押し付けるべきではない」と反対しました。

てスタートしましたが、保険料の値上げが医療を受けることができない人を生み出しています。日本共産党は1980年代と比べて半減した区市町村国保への国の補助金を元に戻し、東京都の補助の拡充、区の一般会計からの繰入額を増やすなど、保険料の抑制・引き下げのために引き続き力をつくします。

国保料 値上げ

年収に占める割合が1割も

国民健康保険料の値上げ条例案について、石川恭子区議が反対討論を行いました。

商店主や高齢者、非正規雇用

たくても払うことのできない世帯を生み出し、国保加入世帯の4分の1の約1万1900世帯が滞納になっています。

の人などが加入する国民健康保険。毎年のように値上げが行われ、今年度は一人あたり3926円の値上げで年間保険料は14万円以上になります。年収200万円3人家族（夫婦・子ども）の場合、年収の1割20万円以上の保険料に。高い保険料は払い

滞納が続くと保険証が取り上げられ資格証が発行され、昨年6月の資格証世帯は378世帯となりました。資格証を持っていても病院窓口では医療費を全額支払わなければなりません。国保制度は、誰もが安心して医療を受けられる皆保険制度とし

介護保険料 値上げ

介護サービスは 極めて不十分。

65歳以上の介護保険料は3年ごとに直しが行われ、今年度からの月額保険料（基準額）は5780円から6240円に値

上げされました。年金が減らされる中、高齢者にとっては大きな負担です。すでに、介護利用料は2015年から2割負担が導入され、今年8月からは一部3割負担も導入されます。利用料が払えず必要な利用サービスが減らす人も出ています。

これまで国は高齢者に対し経済的な負担を押しつけながら、介護サービスの縮小を推し進めてきました。さらに10月からは、生活援助のサービスを制限しようとしています。「保険あつて介護なし」の事態を是正するとともに、国庫補助を抜本的に増やすなど介護保険料の抑制・引き下げに向けてがんばっていきます。

保育料 値上げ

「子育てにかかる負担をやわらげて」の聲に 逆行

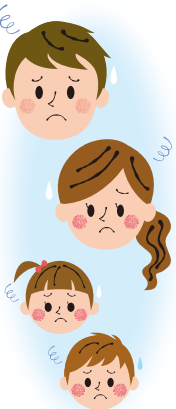
保育料の値上げ条例案について、岩崎ふみひろ区議が反対討論しました。

段階に応じて傾斜的に引き上げ額が設定されます。

岩崎区議は、今回の値上げが「教育、子育てにかかる負担を軽減してほしい」という保護者の願いや、国が経済的な支援策として幼児教育・保育の無償化の実施を打ち出していることに逆行していることを指摘。児童

保育料の値上げは今年9月からで、非課税世帯の無償化および、ひとり親等世帯の軽減措置は現行どおりとするものの、その他の世帯は月額100円から最高1万1400円まで、所得

また、目黒区の昨年度の決算見込みでは、実質収支額（黒字）



が48億円以上にもなり、昨年度1年間に、新たに32億円の基金残高を積み増したことを示し、「年間1億1000万円の新たな保育料負担を保護者に押し付けなくても、十分に保育園を運営する力はある」と述べました。

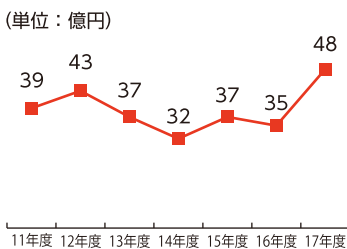
目黒区には財政力があります 財源はくらし優先に

目黒区は保険料や保育料など区民に負担を強め、福祉施策などカットしながら、基金（貯金）残高を増やし続けています（グラフ参照）。自治体は営利企業ではありません。財源は区民のくらし支援に活用すべきです。

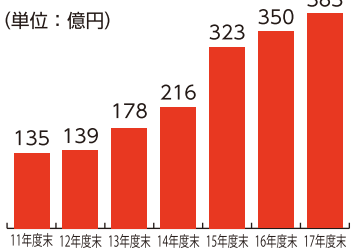
負担増・切りすて

介護保険料	約4億5000万円増（18年度から）
保育料	1億1000万円増（18年9月から）
区立保育園おむつ代全額保護者負担	600万円増（13年度から）
身体障がい者のリフトつきタクシー運賃補助	2850万円カット

決算は常に黒字（実質収支額）



積立基金の推移



無料 法律・生活相談

困った時はいつでもどうぞ

- 毎月第3木曜日午後2時～3時半
- 区役所5階日本共産党控室 ☎ (3715) 1111 (内) 3030
- 各区議地域でも随時行っています。お問い合わせ下さい。



松嶋祐一郎
区議会議員
八雲184
090-9880-4234



岩崎ふみひろ
区議会議員
目黒本町64-1405
080-3424-1200



石川恭子
区議会議員
祐天寺2-19-15
080-3408-0027



森美彦
区議会議員
東山1-12-11
090-1735-2792